

令和元年度

東日本大震災復興特別会計財務書類

東日本大震災復興特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	664,649	910,546	未払金	3,008	2,150
未収金	898	1,834	未払費用	539	619
前払金	71,749	79,359	保管金等	403	297
前払費用	0	0	前受金	151	283
貸付金	34,935	33,878	賞与引当金	627	616
その他の債権等	2,311	2,183	公債	5,388,716	6,127,305
貸倒引当金 △	147	148	退職給付引当金	3,903	3,661
償還免除引当金 △	39	37	その他の債務等	—	9
有形固定資産	46,591	41,144			
国有財産(公共用 財産を除く)	332	1,874			
建物	—	4			
建設仮勘定	332	1,870			
公共用財産	36,007	35,859			
建設仮勘定	36,007	35,859			
物品	10,250	3,410			
無形固定資産	46	34			
出資金	769,579	768,810			
国債整理基金	1,714,858	1,255,815			
			負債合計	5,397,350	6,134,944
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額 △	2,091,917	△ 3,041,522
資産合計	3,305,432	3,093,422	負債及び資産・ 負債差額合計	3,305,432	3,093,422

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕	〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 31 年 4 月 1 日〕	〔至 令和 2 年 3 月 31 日〕
人 件 費	8,550		8,141	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	627		616	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	195		133	
補 助 金 等	763,908		688,215	
委 託 費 等	29,484		29,355	
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	6,148		6,384	
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	325,214		375,016	
修 理 費 等	415		—	
庁 費 等	328,762		318,751	
公 債 事 務 取 扱 費	137		122	
そ の 他 の 経 費	17,745		10,368	
減 価 償 却 費	7,033		6,861	
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	39		37	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	119		21	
支 払 利 息	△ 2,652		△ 6,599	
公 債 償 還 損 益	△ 37		△ 30	
資 産 処 分 損 益	2		0	
資 産 評 価 損	—		986,422	
出 資 金 評 価 損	6,428		—	
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,492,122		2,423,820	

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成30年4月1日 平成31年3月31日	〔自 至〕	平成31年4月1日 令和2年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	2,195,939	△	2,091,917
II 本年度業務費用合計	△	1,492,122	△	2,423,820
III 財 源		1,864,377		1,173,809
1 自 己 収 入		792,004		539,396
負担金収入		68,517		80,879
その他の財源		723,486		458,517
2 目的税等収入		417,008		400,700
復興特別所得税収入		415,419		400,140
復興特別法人税収入		1,588		560
3 他会計からの受入		586,902		172,667
一般会計からの受入		586,902		172,667
4 国債整理基金収入		68,461		61,045
IV 無償所管換等	△	321,143	△	222,375
V 資産評価差額		52,911		522,781
VI 本年度末資産・負債差額	△	2,091,917	△	3,041,522

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
負 担 金 収 入	68,348	80,123
そ の 他 の 収 入	723,259	458,469
目 的 税 等 収 入		
復 興 特 別 所 得 税 収 入	415,419	400,140
復 興 特 別 法 人 税 収 入	1,588	560
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	586,902	172,667
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	791	1,099
前 年 度 剰 余 金 受 入	735,959	664,245
財 源 合 計	2,532,270	1,777,306
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 9,308	△ 8,898
補 助 金 等	△ 764,235	△ 688,994
委 託 費 等	△ 29,505	△ 29,386
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 6,148	△ 6,384
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 325,214	△ 375,016
貸 付 け に よ る 支 出	△ 319	△ 102
出 資 に よ る 支 出	△ 15,033	△ 3,829
修 理 費 等 の 支 出	△ 415	—
庁 費 等 の 支 出	△ 342,968	△ 326,523
そ の 他 の 支 出	△ 17,745	△ 10,468
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,510,893	△ 1,449,604
(2) 施 設 整 備 支 出		
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	△ 20
建 物 に 係 る 支 出	—	△ 1,772
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 93	△ 2,149
公 共 用 財 産 用 地 に 係 る 支 出	△ 6,497	△ 2,562
公 共 用 財 産 施 設 に 係 る 支 出	△ 245,770	△ 179,470

建設仮勘定に係る支出	△	36,766	△	37,708
施設整備支出合計	△	289,128	△	223,683
業務支出合計	△	1,800,022	△	1,673,288
業務収支		732,248		104,018
Ⅱ 財務収支				
公債の発行による収入		—		809,999
公債の償還による支出	△	63,440		—
リース債務の返済による支出	△	157		—
利息の支払額	△	4,267	△	3,646
公債事務取扱に係る支出	△	137	△	122
財務収支	△	68,002		806,230
本年度収支		664,245		910,248
翌年度歳入繰入		664,245		910,248
その他歳計外現金・預金本年度末残高		403		297
本年度末現金・預金残高		664,649		910,546

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 455,824 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 421,570 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「支払利息」において、債券発行差金の償却額として支払利息から控除した 10,335 百万円が計上されている。
- ・「公債償還損益」において、公債の償還益 30 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、公共事業費受益者等負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権を計上している。
- ・「前払金」には、除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち一般会計等が負担する退職給付引当金相当額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建物及び建設仮勘定を計上している。
- ・「建物」には、寄附により受納したスクリーニング実施のための施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについてはソフトウェアの取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、利子補給金、補助率差額、児童手当及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

- ・「公債」には、公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、預り金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「修理費等」には、前会計年度において、航空機修理費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
- ・「支払利息」には、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の処分による除売却損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、国債整理基金に係る有価証券の強制評価減による損失を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。

- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計等との公共用財産の承継等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、災害援護資金貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、前会計年度において、航空機修理費を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、通信装置等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等及び土地改良等の施設に係る支出を計上している。

- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、前会計年度において、公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、前会計年度において、リース債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 建設仮勘定(公共用財産)

過年度の貸借対照表における建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正のため、本会計年度に建設仮勘定と無償所管換等を232百万円増加させ、同額を建設仮勘定から有形固定資産勘定へ振替えている。さらに、当該有形固定資産を一般会計へ所管換しているため、有形固定資産と無償所管換等を同額減額している。

イ 物品

過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の貸借対照表において、物品が84百万円増加並びに同額減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が84百万円増加並びに同額減少している。

- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成27年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、一般会計分を含め、令和元年度末までに3,304,753百万円求償し、うち2,550,462百万円について既に支払いを受けている。

⑤ 参考情報

公共用財産に関する情報

本会計が整備する公共用財産は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	3,328,204	413,624	—	64,822	3,677,005
用 地	336,379	7,372	—	—	343,752
公 共 用 財 産	3,664,584	420,997	—	64,822	4,020,758

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
<資産の部>									
現金・預金	—	—	910,248	—	—	—	—	—	—
未収金	—	—	—	—	—	—	27	21	1,035
前払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前払費用	—	—	0	—	—	—	—	—	0
貸付金	—	11,880	—	—	—	—	21,998	—	—
その他の債権等	—	—	1,590	—	250	—	70	—	114
貸倒引当金	—	△ 2	—	—	—	—	—	—	△ 0
償還免除引当金	—	—	—	—	—	—	△ 37	—	—
有形固定資産	—	4	45	—	1,801	—	12	—	2,927
国有財産(公共用財産を除く)	—	4	—	—	1,801	—	—	—	—
建物	—	4	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	1,801	—	—	—	—
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	2,927
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	2,927
物品	—	—	45	—	0	—	12	—	—
無形固定資産	—	—	7	—	—	—	27	—	—
出資金	—	9,338	—	—	—	410,249	5,959	3,464	40,861
国債整理基金	—	—	—	—	—	1,255,815	—	—	—
資産合計	—	21,220	911,892	—	2,052	1,666,064	28,057	3,485	44,938
<負債の部>									
未払金	—	—	1,593	—	0	—	0	—	554
未払費用	—	—	—	—	—	619	—	—	—
保管金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	4	—	214	—	16	—	14	—	12
公債	—	—	—	—	—	6,127,305	—	—	—
退職給付引当金	1	—	1,748	—	118	—	88	—	141
その他の債務等	—	—	—	—	—	9	—	—	—
負債合計	5	—	3,556	—	134	6,127,935	103	—	708
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	△ 5	21,220	908,336	—	1,918	△ 4,461,870	27,954	3,485	44,230

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	—	297	—	—	—	910,546
未 収 金	—	461	288	—	—	1,834
前 払 金	—	—	79,359	—	—	79,359
前 払 費 用	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	33,878
そ の 他 の 債 権 等	—	—	156	—	—	2,183
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 144	—	—	△ 148
償 還 免 除 引 当 金	—	—	—	—	—	△ 37
有 形 固 定 資 産	2,997	32,941	414	—	—	41,144
国有財産(公共用財産を除く)	—	9	59	—	—	1,874
建 物	—	—	—	—	—	4
建 設 仮 勘 定	—	9	59	—	—	1,870
公 共 用 財 産	—	32,931	—	—	—	35,859
建 設 仮 勘 定	—	32,931	—	—	—	35,859
物 品	2,997	—	355	—	—	3,410
無 形 固 定 資 産	—	—	0	—	—	34
出 資 金	294,129	—	4,807	—	—	768,810
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	1,255,815
資 産 合 計	297,126	33,700	84,883	—	—	3,093,422
<負 債 の 部>						
未 払 金	—	0	1	—	—	2,150
未 払 費 用	—	—	—	—	—	619
保 管 金 等	—	297	—	—	—	297
前 受 金	—	283	—	—	—	283
賞 与 引 当 金	—	—	354	—	—	616
公 債	—	—	—	—	—	6,127,305
退 職 給 付 引 当 金	—	—	1,564	—	—	3,661
そ の 他 の 債 務 等	—	—	—	—	—	9
負 債 合 計	—	581	1,920	—	—	6,134,944
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	297,126	33,119	82,962	—	—	△ 3,041,522

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	910,546
合 計	910,546

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	1,034
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体	461
返 納 金 債 権	地方公共団体、個人等	49
損 害 賠 償 金 債 権	民間法人	289
合 計		1,834

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	令和元年度クリーンセンターふたば線量低減措置等工事	民間団体	306
	令和元年度飯館村蔵平地区減容化処理事業に伴う搬入道路整備工事(放射性物質汚染廃棄物処理事業費分)	民間団体	16
	平成31年度富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	民間団体	1,056
	平成31年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	民間団体	1,809
	令和元年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	民間団体	1,377
	平成31年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(大型特殊建物)	民間団体	130
	平成31年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(医療系特殊建物)	民間団体	42
	令和元年度飯館村蔵平地区減容化処理事業に伴う搬入道路整備工事(特定復興拠点整備事業費分)	民間団体	7
	平成31年度葛尾村特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(特定復興拠点整備事業費分)	民間団体	3,036
	平成31年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その3)	民間団体	4,158
	令和元年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	民間団体	3,173
	平成31年度浪江町仮置場復旧等工事(特定復興拠点整備事業費分)	民間団体	6
	令和元年度飯館村蔵平地区減容化処理事業に伴う搬入道路整備工事(放射線量低減処理業務庁費分)	民間団体	89
	平成31年度葛尾村特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(放射線量低減処理業務庁費分)	民間団体	106
	平成31年度浪江町仮置場復旧等工事(放射線量低減処理業務庁費分)	民間団体	265
	平成31年度榎葉町仮置場復旧等工事	民間団体	329
	令和元年度飯館村蔵平地区減容化処理事業に伴う搬入道路整備工事(放射性物質除去土壌等管理施設整備費分)	民間団体	5
平成29年度中間貯蔵(双葉1工区)土壌貯蔵施設等工事(国債R1歳出化分(H29-R2))	民間団体	6,416	
平成29年度中間貯蔵(双葉2工区)土壌貯蔵施設等工事(国債R1歳出化分(H29-R2))	民間団体	7,206	

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	平成 29 年度中間貯蔵(大熊 1 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 R 1 歳出化分(H29—R 2))	民間団体	6,083
	平成 29 年度中間貯蔵(大熊 2 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 R 1 歳出化分(H29—R 2))	民間団体	5,526
	平成 29 年度中間貯蔵(大熊 3 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 R 1 歳出化分(H29—R 2))	民間団体	7,860
	平成 30 年度中間貯蔵(双葉 3 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 R 1 歳出化分(H30—R 2))	民間団体	1,305
	平成 30 年度中間貯蔵(大熊 4 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 R 1 歳出化分(H30—R 2))	民間団体	9,346
	平成 30 年度中間貯蔵(大熊 5 工区)土壌貯蔵施設等工事(国債 R 1 歳出化分(H30—R 2))	民間団体	13,043
	平成 30 年度中間貯蔵施設の受入分別処理工事(双葉町)(国債 R 1 歳出化分(H30—R 2))	民間団体	955
	平成 30 年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事(双葉町)(国債 R 1 歳出化分(H30—R 2))	民間団体	1,033
	平成 30 年度中間貯蔵施設区域内家屋等解体工事(大熊町・双葉町)(国債 R 1 歳出化分(H30—R 2))	民間団体	300
	平成 30 年度焼却灰保管場設置等工事(大熊町・双葉町)(国債 R 1 歳出化分(H30—R 1))	民間団体	2,545
	平成 31 年度中間貯蔵施設に係る灰処理生成物保管施設等整備工事(国債 R 1 歳出化分(R 1—R 2))	民間団体	470
	平成 29 年度中間貯蔵(双葉工区)廃棄物貯蔵施設工事(国債 R 1 歳出化分(H29—R 2))	民間団体	1,350
合 計			79,359

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

所 管	貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
内 閣 府	災害援護資金貸付金(地方公共団体)	12,896	102	1,119	11,880	[災害弔慰金の支給等に関する法律]第 12 条に基づく貸付金
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	22,038	—	39	21,998	[独立行政法人日本学生支援機構法]第 22 条第 1 項の規定による貸付金
合 計		34,935	102	1,158	33,878	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
復 興 庁	会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	会計検査院一般会計	8	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	38	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	108	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	190	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	外務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	173	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	47	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	125	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	241	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	155	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	469	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	自動車安全特別会計	13	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額
環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	
法 務 省	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	250	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
文 部 科 学 省	裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	13	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	4	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	35	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
農林水産省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	114	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環 境 省	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	156	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合 計			2,183	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末高 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高 残	前年度末高 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高 残	
未 収 金	898	935	1,834	145	△ 0	145	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	290	△ 0	289	145	△ 0	145	
上記以外の債権	608	936	1,544	—	—	—	
貸 付 金	34,935	△ 1,056	33,878	1	1	2	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権 (注)	22,038	△ 39	21,998	—	—	—	
上記以外の債権	12,896	△ 1,016	11,880	1	1	2	
その他の債権等	2,311	△ 127	2,183	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	2,311	△ 127	2,183	—	—	—	
合 計	38,144	△ 248	37,896	147	0	148	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘 要
	前年度末高 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高 残	前年度末高 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高 残	
貸 付 金	22,038	△ 39	21,998	39	△ 2	37	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合 計	22,038	△ 39	21,998	39	△ 2	37	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	332	6,106	4,564	0	—	1,874
行政財産	332	6,106	4,564	0	—	1,874
立木竹	—	20	20	—	—	—
建物	—	1,971	1,966	0	—	4
工作物	—	2,265	2,265	—	—	—
建設仮勘定	332	1,848	311	—	—	1,870
公共用財産	36,007	457,582	457,731	—	—	35,859
公共用財産用地	—	7,372	7,372	—	—	—
海岸	—	0	0	—	—	—
治水	—	5,266	5,266	—	—	—
道路	—	2,030	2,030	—	—	—
港湾	—	75	75	—	—	—
公共用財産施設	—	413,624	413,624	—	—	—
海岸	—	75,258	75,258	—	—	—
土地改良	—	3,790	3,790	—	—	—
治水	—	137,525	137,525	—	—	—
道路	—	177,997	177,997	—	—	—
港湾	—	19,052	19,052	—	—	—
建設仮勘定	36,007	36,585	36,734	—	—	35,859
物品	10,250	106	97	6,849	—	3,410
小計	46,591	463,795	462,392	6,849	—	41,144
(無形固定資産)						
国有財産	—	100	100	—	—	—
行政財産	—	100	100	—	—	—
地上権等	—	100	100	—	—	—
ソフトウェア	45	—	—	12	—	33
電話加入権	1	—	—	—	—	1
小計	46	100	100	12	—	34
合計	46,637	463,895	462,492	6,861	—	41,179

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所 管	法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 本 増 加 額	本 年 度 本 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
	○特 殊 会 社							
財 務 省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	105,237	23,961	2,500	—	△ 24,041	—	107,658
	(信用保険等業務勘定)	284,589	△ 36,075	—	—	34,663	—	283,176
	(危機対応円滑化業務勘定)	19,668	6,621	—	—	△ 6,875	—	19,414
厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	3,017	△ 3	329	—	△ 91	—	3,250
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫							
	(農林水産業者向け業務勘定)	39,285	△ 258	—	—	256	—	39,283
	(危機対応円滑化業務勘定)	930	313	—	—	△ 325	—	918
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫							
	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	123,808	9,269	1,000	—	△ 8,675	—	125,403
	(危機対応円滑化業務勘定)	105,881	35,648	—	—	△ 37,014	—	104,515
環 境 省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
	(中間貯蔵事業勘定)	4,847	176	—	—	△ 216	—	4,807
	○特 殊 法 人							
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団							
	(助 成 勘 定)	5,957	△ 345	—	—	347	—	5,959
	○認 可 法 人							
内 閣 府	預 金 保 険 機 構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	9,338	1	—	—	△ 1	—	9,338
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	659	0	—	—	△ 0	—	659
	○独 立 行 政 法 人							
厚生労働省	福 祉 医 療 機 構							
	(一 般 勘 定)	155	44	—	—	13	—	213
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
	(石油天然ガス等勘定)	13,821	—	—	—	△ 119	—	13,701
	中小企業基盤整備機構							
	(一 般 勘 定)	52,379	△ 2,379	—	—	508	—	50,508
合 計		769,579	36,973	3,829	—	△ 41,572	—	768,810

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,366,344	6,468,570	897,773	1,405,143	173,588	12.35%	110,908	110,908	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,199,304	2,794,298	405,005	402,363	39,027	9.69%	39,283	39,283	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,018,097	3,623,778	1,394,318	1,703,937	153,250	8.99%	125,403	125,403	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,117,534	778,993	2,338,541	2,052,284	248,513	12.10%	283,176	283,176	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,070,388	1,354,417	715,971	969,534	169,064	17.43%	124,848	124,848	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(中間貯蔵事業勘定)	11,937	7,130	4,807	5,024	5,024	100.00%	4,807	4,807	法定財務諸表
○特 殊 法 人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助 成 勘 定)	584,996	469,596	115,400	108,677	5,612	5.16%	5,959	5,959	法定財務諸表
○認 可 法 人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	—	1,979	1,980	660	33.33%	659	659	法定財務諸表
預 金 保 険 機 構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,015	0	28,015	28,020	9,340	33.33%	9,338	9,338	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス等勘定)	1,158,011	703,358	454,652	671,941	20,250	3.01%	13,701	13,701	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一 般 勘 定)	1,368,030	449,100	918,929	909,676	50,000	5.49%	50,508	50,508	法定財務諸表
福 祉 医 療 機 構									
(一 般 勘 定)	3,351,507	3,328,218	23,289	21,787	200	0.91%	213	213	法定財務諸表
合 計	27,276,148	19,977,462	7,298,686	8,280,368	874,528	—	768,810	768,810	

(注) 一般会計から承継された出資金については、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の可否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	173,588	110,908	△ 24,132	38,546	平成 20 年度及び 22 年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	153,250	125,403	△ 8,675	19,171	平成 20 年度
○独 立 行 政 法 人					
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	20,250	13,701	△ 119	6,428	平成 30 年度
合 計	347,088	250,013	△ 32,927	64,146	

(注) 平成 24 年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額の比率で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑩ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	0
有 価 証 券	1,255,815
合 計	1,255,815

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復 興 庁	復 興 特 区 支 援 利 子 補 給 金	民間団体	1,579
	消 費 税 等	税務署	11
	児 童 手 当	職員	2
農 林 水 産 省	補 助 率 差 額	地方公共団体	490
	利 子 補 給 金	株式会社日本政策金融公庫	63
環 境 省	児 童 手 当	職員	1
そ の 他	児 童 手 当	職員	0
合 計			2,150

(注) 本年度末残高が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

② 前受金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
国 土 交 通 省	附 帯 工 事 前 受 金	地方公共団体	283
合 計			283

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
復 興 債						
(新 規 債)	1,014,490	806,976	147,118	1,674,348	(2,661)	1,677,010
(借 換 債)	4,361,782	3,024,541	2,952,579	4,433,744	(16,550)	4,450,295
合 計	5,376,273	3,831,518	3,099,698	6,108,093	(19,212)	6,127,305

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は5,388,716百万円である。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	復 興 債
令 和 2 年 度	2,668,436
令 和 3 年 度	2,843,535
令 和 4 年 度	500,165
令 和 5 年 度	95,955
合 計	6,108,093

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	3,903	617	375	3,661
合 計	3,903	617	375	3,661

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額375百万円のうち、242百万円は、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額617百万円のうち、391百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
預り金	国債保有者	9
合計		9

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
人件費	15	—	2,133	—	249	—	1,395	1	120
賞与引当金繰入額	4	—	214	—	16	—	14	—	12
退職給付引当金繰入額	2	—	102	—	10	—	9	—	9
補助金等	—	18,752	12,887	977	—	—	22,993	25,980	154,697
委託費等	—	4,421	7,559	—	—	—	150	—	2,094
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	606	—	2,508	—	181
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	375,016	—	—	—	—	—
庁費等	—	21	4,770	0	171	—	819	95	7,224
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	122	—	—	—
その他の経費	—	12	164	1	2	—	127	1	7
減価償却費	—	0	12	—	0	—	12	—	—
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	37	—	—
貸倒引当金繰入額	—	20	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	△ 6,599	—	—	—
公債償還損益	—	—	—	—	—	△ 30	—	—	—
資産処分損益	—	—	0	—	0	—	—	—	—
資産評価損	—	—	—	—	—	986,422	—	—	—
本年度業務費用合計	21	23,229	27,845	375,995	1,055	979,915	28,069	26,078	164,348

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
人 件 費	—	60	4,165	—	—	8,141
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	354	—	—	616
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	0	—	—	133
補 助 金 等	36,235	338,014	77,675	—	—	688,215
委 託 費 等	2,129	—	13,000	—	—	29,355
独立行政法人運営費交付金	2,088	1,000	—	—	—	6,384
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	375,016
庁 費 等	—	210	305,437	—	—	318,751
公 債 事 務 取 扱 費	—	—	—	—	—	122
そ の 他 の 経 費	—	7	10,043	—	—	10,368
減 価 償 却 費	6,744	—	91	—	—	6,861
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	37
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	0	—	—	21
支 払 利 息	—	—	—	—	—	△ 6,599
公 債 償 還 損 益	—	—	—	—	—	△ 30
資 産 処 分 損 益	—	—	—	—	—	0
資 産 評 価 損	—	—	—	—	—	986,422
本年度業務費用合計	47,198	339,292	410,770	—	—	2,423,820

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	災害救助費等負担金	岩手県、宮城県、福島県	8,421	東日本大震災に際して、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部を負担。	無
	被災者生活再建支援金補助金	公益財団法人都道府県センター	5,950	東日本大震災によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助。	無
	原子力施設等防災対策等交付金	宮城県	1,639	東日本大震災等により被害を受けた緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)等の復旧等を支援する。	無
	福島再生加速化交付金	福島県、市町村又は地方公共団体の組合	1,471	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興・再生に遅れが生じている地域の復興・再生及び避難住民の早期帰還を促進するため。	無
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	岩手県、宮城県	411	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担	無
	地方消費者行政推進交付金	岩手県、宮城県、福島県	324	被災3県(岩手、宮城、福島)における震災・原発事故に対する緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費者生活相談対応等)への取組を支援する。	無
	そ の 他		534		無
復 興 庁	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	5,376	避難生活の長期化や災害公営住宅への移転など、復興の進展によって生じる課題に対応するための被災者支援の取組み(住宅・生活再建にかかる相談やコミュニティ形成支援等)を一体的に支援するために必要な経費に対する補助	無
	被災者住宅再建支援対策費補助金	一般財団法人住宅金融普及協会	5,000	自然災害からの復旧・復興の加速を図るため行う被災者住宅再建支援対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人住宅金融普及協会に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	1,789	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	復興特区支援利子補給金	民間団体	721	「東日本大震災復興特別区域法」第44条に規定する復興特区支援貸付事業を行う金融機関が、認定復興推進計画に定められた事業を行うのに必要な資金の貸付けについての利子補給金	無
総 務 省	消防防災施設災害復旧費補助金	地方公共団体	622	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条 被災地の消防防災施設(消防庁舎、防火水槽、防災行政無線施設など)の復旧を緊急に実施するために必要となる経費の一部を補助	無
	そ の 他		355		無
文 部 科 学 省	被災児童生徒就学支援等事業交付金	地方公共団体	3,934	被災幼児児童生徒に対する就学支援等に必要な経費を交付	無
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	3,082	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助	無
	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	地方公共団体等	2,362	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	1,881	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	福島県	1,698	福島県双葉郡において新たに開校する県立中高一貫校及び浜通り地域等において福島イノベーション・コースト構想等を担う人材を育成する専門教育を主とする学科を置く高校の施設整備に要する経費に対する補助	無
	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,698	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
文部科学省	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,575	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画(健康・医療戦略推進法(平成26年法律第48号)第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。)に基づき、大学、研究開発法人(科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。)その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	1,523	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	1,365	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他	無
	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	867	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援するための経費	無
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	738	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助	無
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	国立大学法人等	578	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助	無
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	526	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助	無
	大学改革推進等補助金	福島県	403	浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動に要する経費に対する補助	無
そ の 他		756		無	
厚生労働省	水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	8,337	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
	被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	6,613	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため	無
	介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	3,028	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している被保険者に対する支援のため	無
	国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	2,795	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,508	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	1,072	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	867	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要水道施設整備事業等に必要経費の一部を補助するため	無
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	地方公共団体	835	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となつて、雇用面から事業所へ財政支援を行うため	無
そ の 他		921		無	

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	64,313	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	27,599	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付	無
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	14,298	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付	無
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	7,710	震災被災地の農業・農村の復興再生に向けた農業生産基盤・生活環境の整備の総合的な実施に必要な経費に対する補助	無
	治山事業費補助	県	5,105	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助	無
	農林水産業再生支援交付金	福島県	4,759	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費を交付	無
	水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	4,307	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ等に対する補助	無
	農地災害復旧事業費補助	県	4,042	農地の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	森林環境保全整備事業費補助	県	3,638	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	2,454	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付	無
	農業・食品産業強化対策整備交付金	福島県	2,212	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付	無
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	2,139	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策、木質バイオマスや樹皮(バーク)等の利用の円滑化のための実証、ほだ木等原木林の再生のための実証、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証等の取組を実施するために要する経費に対する補助	無
	農業用施設災害復旧事業費補助	県	1,361	農業用施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	1,109	海岸保全施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工業販路回復促進センター	1,071	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助	無
	水産資源環境整備事業費補助	県	1,020	東日本大震災により被害を受けた地域における漁場の生産力回復のための整備に対する補助	無
	農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	928	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助	無
	治山施設災害復旧事業費補助	県	826	東日本大震災により被害を受けた治山施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	林業振興整備費補助金	県	808	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助	無
	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	756	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補助	無
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	520	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設及び漁港の機能回復を図るための施設等の整備に対する補助	無	
漁場等復旧支援対策費補助金	県等	511	早期の漁業再開に資することを目的とした専門業者による漁場のがれきの回収処理、操業中に回収したがれきの処理及び底びき網漁船等による広域的ながれきの回収処理に対する補助	無	

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	490	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに対する補助	無
	水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	486	国立研究開発法人森林研究・整備機構が「災害に強い森林づくり」の推進を図るため実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助	無
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	351	被災した若青年漁業者等が行う技術習得等、東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等による省エネ機器設備の導入、被災中小漁業者等に対する保証料の助成及び漁業信用基金協会に対する代位弁済に要する経費に対する補助	無
	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	福島県	336	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用などの必要な経費に対する補助	無
	そ の 他		1,532		無
経済産業省	地域経済産業活性化対策費補助金	福島県、民間団体等	17,098	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、つながり創出を通じた地域活性化、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援 2. 福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入を支援するとともに、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を支援 3. 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、拠点施設(福島ロボットテストフィールド)の運営や構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出等に必要な費用を補助 4. 被災12市町村を中心とした地域の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に向けた具体的な成果に資する取組を実施する民間団体等を支援 5. 福島イノベーション・コースト構想に基づき、無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験等が行えるテストフィールドを整備するために必要な経費に対する補助	無
	国内立地推進事業費補助金	民間団体等	8,801	避難指示区域等で工場等の新增設を行う企業等に対し支援策を講じ、雇用の創出及び産業集積を図るための補助	無
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	地方公共団体、日本商工会議所、全国商工会連合会	8,385	被災地の中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	1,768	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	そ の 他		182		無
国土交通省	社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興事業費)	地方公共団体	102,298	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	99,999	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	無
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	94,786	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国土交通省	福島再生加速化交付金	地方公共団体	23,235	町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、現行では個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括化し、福島復興の柱として支援するための事業に対する交付金	無
	港湾施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	7,499	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等について、地方公共団体が施行する港湾施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等	無
	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	3,727	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
	東北観光復興対策交付金	地方公共団体	2,590	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速させるため、地域からの発案に基づき実施するインバウンドを呼び込む取組に対する交付金	無
	都市災害復旧事業費補助	地方公共団体	2,172	東日本大震災により被害を受けた公園について、地方公共団体が施行する都市災害復旧事業に要する経費に対する一部補助	無
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	744	東日本大震災被災地域の生活交通の確保・維持を図るため、民間団体等が行う事業に対する補助	無
	そ の 他		959		無
環 境 省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	県市町村	49,336	〔平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法〕(平成 23 年法律第 110 号)に基づいて地方公共団体が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助	無
	循環型社会形成推進交付金	市町、一部事務組合	20,314	廃棄物の 3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金	無
	廃棄物処理施設整備事業費補助金	民間団体	6,210	特定復興再生拠点整備事業等から生じる不燃性廃棄物をリサイクルするため、民間団体が整備する処理施設に要する経費に対する補助	無
	原子力災害等影響調査等交付金	県	800	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町村、一部事務組合	742	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び 8,000Bq/kg 以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助	無
	そ の 他		271		無
合 計			688,215		

(注) 金額が 300 百万円を超えるものについては、個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	避難指示区域入域管理等委託費	民間事業者	4,421	帰還困難区域内の境界に設置しているバリエードの維持管理や、帰還困難区域に入域を希望する住民・復旧作業員・消防官・警察官等について、安全な入域を確保するため入域管理・被ばく管理等を委託	無
復 興 庁	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	地方公共団体	7,559	〔福島復興再生特別措置法〕第 17 条に基づき住民の生活環境の改善に資するため、国から避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村から要請に基づき機能回復を行うための委託費	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
文部科学省	初等中等教育等振興事業委託費	地方公共団体等	140	双葉郡中高一貫校における、先進的な教育モデルの確立・実証及び福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するために、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する経費	無
	原子力損害賠償仲介調査等委託費	民間団体	9	原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査を実施するための経費	無
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	地方公共団体	0	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の災害復旧補助の実施に関する事務を行うために必要な経費の交付	無
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	福島県	0	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付	無
農林水産省	試験研究調査委託費	民間団体	802	食料生産地域再生のための先端技術展開事業を委託	無
	森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	530	森林における放射性物質の分布状況等の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等を委託	無
	漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	431	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費を交付	無
	水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	255	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託	無
	農林水産業再生支援対策調査等委託費	民間団体等	73	福島県農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査する事業を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	汚染動向把握コンソーシアム	14	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	株式会社日本政策金融公庫補給金(注)	株式会社日本政策金融公庫	△ 14	被災農業者が借り入れる、株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金	無
経済産業省	地域経済産業活性化対策委託費	民間団体等	1,174	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、人材マッチングによる人材確保支援事業、商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業、6次産業化等に向けた事業者間マッチング支援事業、創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業を民間団体等に委託 2. 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行うための事業を委託 3. 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、有効なコンテンツの制作、発信及び効果分析等を実施	無
	中小企業経営支援等対策委託費	民間団体等	954	東日本大震災の被災地に設置している産業復興相談センターにおいて、被災事業者に対する相談対応や、事業再生に向けた再生計画の策定支援、二重債務問題への対応としての債権買取支援等を実施	無
環 境 省	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	11,688	中間貯蔵施設における除去土壌等の保管、工事発注支援業務等を委託	有
	放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	905	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射線対策委託費	民間団体	177	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	95	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	市町村、一部事務組合	68	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	公益法人	36	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
環 境 省	放射性物質測定調査委託費	民間団体	27	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
合 計			29,355		

(注) 株式会社日本政策金融公庫補給金には前年度未払金の戻入額が含まれており、その精算調整の結果、マイナス計上となっている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
法 務 省	日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー	606	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
文 部 科 学 省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2,173	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	334	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究並びに除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
農 林 水 産 省	国立研究開発法人水産研究・教育機構	181	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構の行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
経 済 産 業 省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,301	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	国立研究開発法人産業技術総合研究所	787	東日本大震災からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う「被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業」の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
国 土 交 通 省	独立行政法人国際観光振興機構	1,000	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構の行う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合 計		6,384	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種 類	金 額
国 債 整 理 基 金	986,422
合 計	986,422

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 前年度末資産・負債差額	△ 4	22,234	662,058	—	328	△ 3,264,902	27,971	3,172	45,253
II 本年度業務費用合計	△ 21	△ 23,229	△ 27,845	△ 375,995	△ 1,055	△ 979,915	△ 28,069	△ 26,078	△ 164,348
III 財源	20	22,210	274,114	375,995	2,594	△ 742,686	28,042	26,428	177,352
配賦財源(注)	20	20,425	273,086	375,995	2,590	△ 1,377,108	27,211	24,585	172,348
1 自己収入	0	1,785	1,027	—	3	8	831	1,843	5,004
負担金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	1,440
その他の財源	0	1,785	1,027	—	3	8	831	1,843	3,563
2 目的税等収入	—	—	—	—	—	400,700	—	—	—
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	400,140	—	—	—
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	560	—	—	—
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	172,667	—	—	—
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	172,667	—	—	—
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	61,045	—	—	—
IV 無償所管換等	—	4	9	—	50	—	7	△ 0	△ 14,013
V 資産評価差額	—	△ 0	—	—	—	525,633	1	△ 36	△ 13
VI 本年度末資産・負債差額	△ 5	21,220	908,336	—	1,918	△ 4,461,870	27,954	3,485	44,230

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	305,633	30,975	75,360	—	—	△ 2,091,917
II 本年度業務費用合計	△ 47,198	△ 339,292	△ 410,770	—	—	△ 2,423,820
III 財 源	41,454	549,443	418,839	—	—	1,173,809
配 賦 財 源(注)	20,750	398,908	61,225	△ 40	—	—
1 自 己 収 入	20,703	150,534	357,614	40	—	539,396
負 担 金 収 入	—	79,068	370	—	—	80,879
そ の 他 の 財 源	20,703	71,466	357,243	40	—	458,517
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	400,700
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	400,140
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	560
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	172,667
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	172,667
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	61,045
IV 無 償 所 管 換 等	—	△ 208,006	△ 426	—	—	△ 222,375
V 資 産 評 価 差 額	△ 2,762	—	△ 40	—	—	522,781
VI 本年度末資産・負債差額	297,126	33,119	82,962	—	—	△ 3,041,522

(2) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会社	357,261
雑収入	雑納付金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	5,122
雑収入	雑収入	独立行政法人住宅金融支援機構、地方公共団体、民間法人、個人等	96,132
合計			458,517

(3) 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	
配当金収入	61,045
合計	61,045

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換等(受)	内閣府一般会計	0	未収金	一般会計から引受	
	総務省一般会計	△	2 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	法務省一般会計	△	0 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	財務省一般会計	△	0 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	文部科学省一般会計	△	1 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	厚生労働省一般会計	△	1 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△	0 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計	△	0 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	国土交通省一般会計	△	1 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	防衛省一般会計	△	1 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	独立行政法人		7 物品	事業完了に伴う受入	
	—		4 建物	寄附	
	小 計		4		
	財産の無償所管換等(渡)	裁判所一般会計		2 退職給付引当金	定員変動に伴う所管換
内閣府一般会計		△	84 物品	一般会計へ引渡	
総務省一般会計			0 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
			5 退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
法務省一般会計			6 退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
文部科学省一般会計			0 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
			8 退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
厚生労働省一般会計		△	0 物品	一般会計へ引渡	
農林水産省一般会計		△	0 公共用財産用地	一般会計へ引渡	
		△	70,068 公共用財産施設	一般会計へ引渡	
経済産業省一般会計			8 退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
			0 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
国土交通省一般会計			2 退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
		△	20 立木竹	一般会計へ引渡	
		△	1,772 建物	一般会計へ引渡	
		△	2,192 工作物	一般会計へ引渡	
		△	350,927 公共用財産	事業完了に伴う引渡	
		△	2 物品	一般会計へ引渡	
			2 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
環境省一般会計			2 退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
		△	194 建物	一般会計へ引渡	
		△	72 工作物	一般会計へ引渡	
		△	7 物品	一般会計へ引渡	
		△	100 地上権等	一般会計へ引渡	
防衛省一般会計			58 退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
			0 賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
小 計		△	1 退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	△	425,463			

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
公 共 用 財 産 の 受 入	都道府県等	0	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
		56,045	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	地方公共団体等	146,677	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小 計	202,723			
誤 謬 修 正 等	—	232	建設仮勘定(公共用財産)	誤謬修正による増	
	—	84	物品	誤謬修正による増	
	—	△ 0	物品	誤謬修正による減	
	—	43	その他の債権等	誤謬修正による増	
	小 計	360			
合 計	△ 222,375				

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	36,973	△ 41,572	△ 4,598	
(市場価格のないもの)	36,973	△ 41,572	△ 4,598	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国 債 整 理 基 金	231,845	295,534	527,379	
(市場価格のあるもの)	509,318	—	509,318	時価評価に伴う評価差額の戻入
(市場価格のないもの)	△ 277,473	295,534	18,061	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	268,819	253,962	522,781	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文 部 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省
I 業 務 収 支									
1 財 源									
配 賦 財 源(注)	20	20,425	273,086	375,995	2,590	△ 1,377,108	27,211	24,585	172,348
自 己 収 入									
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	686
そ の 他 の 収 入	0	1,785	1,027	—	3	9	803	1,822	3,563
目 的 税 等 収 入									
復 興 特 別 所 得 税 収 入	—	—	—	—	—	400,140	—	—	—
復 興 特 別 法 人 税 収 入	—	—	—	—	—	560	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入									
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	172,667	—	—	—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	1,099	—	—	—	—	—	—	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	—	664,245	—	—	—	—	—	—
財 源 合 計	20	23,310	938,359	375,995	2,594	△ 803,730	28,015	26,407	176,597
2 業 務 支 出									
(1) 業 務 支 出(施 設 整 備 支 出 を 除 く)									
人 件 費	△ 20	—	△ 2,323	—	△ 272	—	△ 1,415	△ 1	△ 133
補 助 金 等	—	△ 18,752	△ 13,137	△ 977	—	—	△ 22,993	△ 25,980	△ 154,702
委 託 費 等	—	△ 4,421	△ 7,559	—	—	—	△ 150	—	△ 2,125
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	—	—	△ 606	—	△ 2,508	—	△ 181
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 375,016	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 102	—	—	—	—	—	—	—
出 資 に よ る 支 出	—	—	—	—	—	△ 2,500	—	△ 329	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 21	△ 4,926	△ 0	△ 171	—	△ 819	△ 95	△ 7,224
そ の 他 の 支 出	—	△ 12	△ 164	△ 1	△ 2	—	△ 127	△ 1	△ 7
業 務 支 出(施 設 整 備 支 出 を 除 く)合 計	△ 20	△ 23,310	△ 28,111	△ 375,995	△ 1,052	△ 2,500	△ 28,015	△ 26,407	△ 164,375
(2) 施 設 整 備 支 出									
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 共 用 財 産 用 地 に 係 る 支 出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 共 用 財 産 施 設 に 係 る 支 出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 9,295
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	—	△ 1,541	—	—	—	△ 2,927
施 設 整 備 支 出 合 計	—	—	—	—	△ 1,541	—	—	—	△ 12,222
業 務 支 出 合 計	△ 20	△ 23,310	△ 28,111	△ 375,995	△ 2,594	△ 2,500	△ 28,015	△ 26,407	△ 176,597
業 務 収 支	—	—	910,248	—	—	△ 806,230	—	—	—
II 財 務 収 支									
公 債 の 発 行 に よ る 収 入	—	—	—	—	—	809,999	—	—	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 3,646	—	—	—
公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	—	—	—	—	—	△ 122	—	—	—
財 務 収 支	—	—	—	—	—	806,230	—	—	—
本 年 度 収 支	—	—	910,248	—	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	910,248	—	—	—	—	—	—
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	—	910,248	—	—	—	—	—	—

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
配 賦 財 源(注)	20,750	398,908	61,225	△ 40	—	—
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	—	79,066	370	—	—	80,123
そ の 他 の 収 入	20,703	71,466	357,243	40	—	458,469
目 的 税 等 収 入						
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	400,140
復興特別法人税収入	—	—	—	—	—	560
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	172,667
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	—	1,099
前年度剰余金受入	—	—	—	—	—	664,245
財 源 合 計	41,454	549,441	418,839	—	—	1,777,306
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 60	△ 4,671	—	—	△ 8,898
補 助 金 等	△ 36,235	△ 338,537	△ 77,675	—	—	△ 688,994
委 託 費 等	△ 2,129	—	△ 13,000	—	—	△ 29,386
独立行政法人運営費交付金	△ 2,088	△ 1,000	—	—	—	△ 6,384
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 375,016
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	△ 102
出資による支出	△ 1,000	—	—	—	—	△ 3,829
庁 費 等 の 支 出	—	△ 213	△ 313,050	—	—	△ 326,523
そ の 他 の 支 出	—	△ 7	△ 10,144	—	—	△ 10,468
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 41,454	△ 339,819	△ 418,541	—	—	△ 1,449,604
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	—	△ 20	—	—	—	△ 20
建物に係る支出	—	△ 1,772	—	—	—	△ 1,772
工作物に係る支出	—	△ 2,149	—	—	—	△ 2,149
公共用財産用地に係る支出	—	△ 2,562	—	—	—	△ 2,562
公共用財産施設に係る支出	—	△ 170,175	—	—	—	△ 179,470
建設仮勘定に係る支出	—	△ 32,941	△ 297	—	—	△ 37,708
施設整備支出合計	—	△ 209,622	△ 297	—	—	△ 223,683
業 務 支 出 合 計	△ 41,454	△ 549,441	△ 418,839	—	—	△ 1,673,288
業 務 収 支	—	—	—	—	—	104,018
II 財 務 収 支						
公債の発行による収入	—	—	—	—	—	809,999
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 3,646
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 122
財 務 収 支	—	—	—	—	—	806,230
本 年 度 収 支	—	—	—	—	—	910,248
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	—	—	—	910,248
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	—	297	—	—	—	297
本年度末現金・預金残高	—	297	—	—	—	910,546

(2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所 管	款	項	相 手 先	金 額
内 閣	雑 収 入	雑 収 入	個人	0
内 閣 府	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	1,785
復 興 庁	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	1,027
法 務 省	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	3
財 務 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	1
	雑 収 入	雑 収 入	国税収納金整理資金	7
文部科学省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	803
厚生労働省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	0
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	1,821
農林水産省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	5
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	3,557
経済産業省	雑 収 入	雑 納 付 金	独立行政法人中小企業基盤整備機 構	5,122
	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	15,581
国土交通省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	1,377
	雑 収 入	雑 収 入	独立行政法人住宅金融支援機構等	70,089
環 境 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	355,876
	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	1,366
防 衛 省	雑 収 入	雑 収 入	個人等	40
合			計	458,469

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	403
本 年 度 受 入	255
本 年 度 払 出	361
本 年 度 末 残 高	297

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日〕	
人 件 費	8,807		8,407	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	671		660	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	209		148	
売 上 原 価	10,118		10,097	
補 助 金 等	763,908		688,215	
委 託 費 等	18,025		17,666	
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	6,148		6,384	
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	325,214		375,016	
修 理 費 等	415		—	
庁 費 等	328,762		318,751	
公 債 事 務 取 扱 費	137		122	
そ の 他 の 経 費	18,805		11,651	
減 価 償 却 費	7,051		6,884	
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	39		37	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	119		21	
支 払 利 息	△ 2,652		△ 6,599	
公 債 償 還 損 益	△ 37		△ 30	
資 産 処 分 損 益	2		0	
資 産 評 価 損	—		986,422	
出 資 金 評 価 損	6,428		—	
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,492,175		2,423,859	

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成30年4月1日 平成31年3月31日	〔自 至〕	平成31年4月1日 令和2年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	2,195,926	△	2,091,907
II 本年度業務費用合計	△	1,492,175	△	2,423,859
III 財 源		1,864,382		1,173,805
1 自 己 収 入		792,004		539,386
負担金収入		68,517		80,879
その他の財源		723,486		458,507
2 目的税等収入		417,008		400,700
復興特別所得税収入		415,419		400,140
復興特別法人税収入		1,588		560
3 他会計からの受入		586,902		172,667
一般会計からの受入		586,902		172,667
4 国債整理基金収入		68,461		61,045
5 独立行政法人等収入		5		5
IV 無償所管換等	△	321,143	△	222,375
V 資産評価差額		52,967		522,821
VI その他資産・負債差額の増減	△	12		—
1 その他の資産・負債差額の増減	△	12		—
VII 本年度末資産・負債差額	△	2,091,907	△	3,041,515

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
負 担 金 収 入	68,348	80,123
そ の 他 の 収 入	723,259	458,459
目 的 税 等 収 入		
復興特別所得税収入	415,419	400,140
復興特別法人税収入	1,588	560
他会計からの受入		
一般会計からの受入	586,902	172,667
独立行政法人等収入	7	14
貸付金の回収による収入	791	1,099
前年度剰余金等受入	743,777	675,704
財 源 合 計	2,540,096	1,788,770
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 9,565	△ 9,189
売 上 原 価	△ 6,259	△ 10,642
補 助 金 等	△ 764,235	△ 688,994
委 託 費 等	△ 18,046	△ 17,697
独立行政法人運営費交付金	△ 6,148	△ 6,384
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 325,214	△ 375,016
貸付けによる支出	△ 319	△ 102
出資による支出	△ 15,033	△ 3,829
修理費等の支出	△ 415	—
庁費等の支出	△ 342,968	△ 326,523
そ の 他 の 支 出	△ 18,881	△ 11,790
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,507,086	△ 1,450,169
(2) 施設整備支出		
立木竹に係る支出	—	△ 20
建物に係る支出	—	△ 1,772
工作物に係る支出	△ 93	△ 2,149

公共用財産用地に係る支出	△	6,497	△	2,562
公共用財産施設に係る支出	△	245,770	△	179,470
建設仮勘定に係る支出	△	36,766	△	37,708
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	174	△	261
施設整備支出合計	△	289,302	△	223,945
業務支出合計	△	1,796,389	△	1,674,115
業務収支		743,707		114,654
Ⅱ 財務収支				
公債の発行による収入		—		809,999
公債の償還による支出	△	63,440		—
リース債務の返済による支出	△	157		—
利息の支払額	△	4,267	△	3,646
公債事務取扱に係る支出	△	137	△	122
財務収支	△	68,002		806,230
本年度収支		675,704		920,885
翌年度歳入繰入等		675,704		920,885
その他歳計外現金・預金本年度末残高		403		297
本年度末現金・預金残高		676,108		921,182

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	5,024	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、本特別会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

消費税等の会計処理方法

本特別会計においては、税込処理によっているが、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)においては税抜処理によっている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本特別会計の日本銀行預金のほか、連結対象法人が保有する預金を計上している。
- ・「未収金」には、本特別会計及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「前払金」には、本特別会計における除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に連結対象法人で計上されている前払家賃、前払保守料を計上している。
- ・「貸付金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、本特別会計及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本特別会計における未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「建物」には、本特別会計が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本特別会計における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、本特別会計が保有する建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、本特別会計における工事材料及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。

- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本特別会計における電話加入権及びソフトウェアのほか、連結対象法人が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金等を計上している。
- ・「国債整理基金」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本特別会計における未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本特別会計における公債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、本特別会計が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、本特別会計における地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「公債」には、本特別会計における公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本特別会計及び連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「修理費等」には、前会計年度において、本特別会計における航空機修理費を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計における庁費等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本特別会計及び連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「償還免除引当金繰入額」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本特別会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
- ・「支払利息」には、本特別会計における公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、本特別会計の償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本特別会計における有形固定資産の除却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、本特別会計における国債整理基金に係る有価証券の強制評価減による損失を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、本特別会計における出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、本特別会計における雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計における国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本特別会計における出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における過年度修正額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、本特別会計における雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。

- ・「復興特別法人税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本特別会計から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、前会計年度において、本特別会計における航空機修理費を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計における庁費等を計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計及び連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本特別会計における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本特別会計における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本特別会計における通信装置等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等及び土地改良等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本特別会計における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、本特別会計における公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、前会計年度において、本特別会計における公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、前会計年度において、本特別会計におけるリース債務の返済に係る支出を計上している。

- ・「利息の支払額」には、本特別会計における公債に係る利息を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本特別会計及び連結対象法人における「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計における契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業所)	連結対象計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	910,546	10,636	10,636	—	921,182
未収金	1,834	7	7	—	1,841
前払金	79,359	—	—	—	79,359
前払費用	0	24	24	—	24
貸付金	33,878	—	—	—	33,878
その他の債権等	2,183	93	93	—	2,277
貸倒引当金	△ 148	—	—	—	△ 148
償還免除引当金	△ 37	—	—	—	△ 37
有形固定資産	41,144	466	466	—	41,610
国有財産等(公共用財産を除く)	1,874	59	59	—	1,933
建物	4	—	—	—	4
工作物	—	59	59	—	59
建設仮勘定	1,870	—	—	—	1,870
公共用財産	35,859	—	—	—	35,859
建設仮勘定	35,859	—	—	—	35,859
物品等	3,410	406	406	—	3,817
無形固定資産	34	606	606	—	641
出資金	768,810	—	—	△ 4,807	764,002
その他の投資等	—	109	109	—	109
国債整理基金	1,255,815	—	—	—	1,255,815
資産合計	3,093,422	11,944	11,944	△ 4,807	3,100,559
<負債の部>					
未払金	2,150	6,775	6,775	△ 0	8,924
未払費用	619	—	—	—	619
保管金等	297	—	—	—	297
前受金	283	—	—	—	283
賞与引当金	616	139	139	—	755
公債	6,127,305	—	—	—	6,127,305
退職給付引当金	3,661	205	205	—	3,867
その他の債務等	9	10	10	—	20
負債合計	6,134,944	7,130	7,130	△ 0	6,142,074
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 3,041,522	4,813	4,813	△ 4,806	△ 3,041,515

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	環状安全事業(中間貯蔵)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	8,141	266	266	—	—	8,407
賞与引当金繰入額	616	43	43	—	—	660
退職給付引当金繰入額	133	15	15	—	—	148
売上原価	—	10,097	10,097	—	—	10,097
補助金等	688,215	—	—	—	—	688,215
委託費等	29,355	—	—	△	11,688	17,666
独立行政法人運営費交付金	6,384	—	—	—	—	6,384
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	375,016	—	—	—	—	375,016
庁費等	318,751	—	—	—	—	318,751
公債事務取扱費	122	—	—	—	—	122
その他の経費	10,368	229	229	1,052	—	11,651
減価償却費	6,861	23	23	—	—	6,884
償還免除引当金繰入額	37	—	—	—	—	37
貸倒引当金繰入額	21	—	—	—	—	21
支払利息	△ 6,599	—	—	—	△	6,599
公債償還損益	△ 30	—	—	—	△	30
資産処分損益	0	—	—	—	—	0
資産評価損	986,422	—	—	—	—	986,422
本年度業務費用合計	2,423,820	10,675	10,675	△ 10,636	—	2,423,859

(単位：百万円)

その他の経費内訳	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	環状安全事業(中間貯蔵)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,368	—	—	—	1,061	11,430
連結対象法人での一般管理費	—	230	230	△	8	221
連結対象法人でのその他の経費	—	△ 0	△ 0	—	△	0
計	10,368	229	229	—	1,052	11,651

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社(貯蔵事業 中間勘定)	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 2,091,917	4,857	4,857	△ 4,846	△ 2,091,907
II 本年度業務費用合計	△ 2,423,820	△ 10,675	△ 10,675	10,636	△ 2,423,859
III 財 源	1,173,809	10,631	10,631	△ 10,636	1,173,805
1 自 己 収 入	539,396	—	—	△ 9	539,386
負担金収入	80,879	—	—	—	80,879
その他の財源	458,517	—	—	△ 9	458,507
2 目的税等収入	400,700	—	—	—	400,700
復興特別所得税収入	400,140	—	—	—	400,140
復興特別法人税収入	560	—	—	—	560
3 他会計からの受入	172,667	—	—	—	172,667
一般会計からの受入	172,667	—	—	—	172,667
4 国債整理基金収入	61,045	—	—	—	61,045
5 独立行政法人等収入	—	10,631	10,631	△ 10,626	5
IV 無償所管換等	△ 222,375	—	—	—	△ 222,375
V 資産評価差額	522,781	—	—	40	522,821
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—
1 その他の資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 3,041,522	4,813	4,813	△ 4,806	△ 3,041,515

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	環株間勘定	連結対象	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
負担金収入	80,123	—	—	—	—	80,123
その他の収入	458,469	—	—	△	9	458,459
目的税等収入						
復興特別所得税収入	400,140	—	—	—	—	400,140
復興特別法人税収入	560	—	—	—	—	560
他会計からの受入						
一般会計からの受入	172,667	—	—	—	—	172,667
独立行政法人等収入	—	11,703	—	11,703	△	11,688
貸付金の回収による収入	1,099	—	—	—	—	1,099
前年度剰余金等受入	664,245	11,458	—	11,458	—	675,704
財源合計	1,777,306	23,162	—	23,162	△	11,698
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 8,898	△ 290	—	△ 290	—	△ 9,189
売上原価	—	△ 10,642	—	△ 10,642	—	△ 10,642
補助金等	△ 688,994	—	—	—	—	△ 688,994
委託費等	△ 29,386	—	—	—	11,688	△ 17,697
独立行政法人運営費交付金	△ 6,384	—	—	—	—	△ 6,384
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 375,016	—	—	—	—	△ 375,016
貸付けによる支出	△ 102	—	—	—	—	△ 102
出資による支出	△ 3,829	—	—	—	—	△ 3,829
庁費等の支出	△ 326,523	—	—	—	—	△ 326,523
その他の支出	△ 10,468	△ 1,330	—	△ 1,330	9	△ 11,790
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,449,604	△ 12,263	—	△ 12,263	11,698	△ 1,450,169
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 20	—	—	—	—	△ 20
建物に係る支出	△ 1,772	—	—	—	—	△ 1,772
工作物に係る支出	△ 2,149	—	—	—	—	△ 2,149
公共用財産用地に係る支出	△ 2,562	—	—	—	—	△ 2,562
公共用財産施設に係る支出	△ 179,470	—	—	—	—	△ 179,470
建設仮勘定に係る支出	△ 37,708	—	—	—	—	△ 37,708
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 261	—	△ 261	—	△ 261
施設整備支出合計	△ 223,683	△ 261	—	△ 261	—	△ 223,945
業務支出合計	△ 1,673,288	△ 12,525	—	△ 12,525	11,698	△ 1,674,115
業務収支	104,018	10,636	—	10,636	—	114,654
II 財務収支						
公債の発行による収入	809,999	—	—	—	—	809,999
利息の支払額	△ 3,646	—	—	—	—	△ 3,646
公債事務取扱に係る支出	△ 122	—	—	—	—	△ 122
財務収支	806,230	—	—	—	—	806,230
本年度収支	910,248	10,636	—	10,636	—	920,885
翌年度歳入繰入等	910,248	10,636	—	10,636	—	920,885
その他歳計外現金・預金本年度末残高	297	—	—	—	—	297
本年度末現金・預金残高	910,546	10,636	—	10,636	—	921,182